

Ⅱ 調査結果の概要

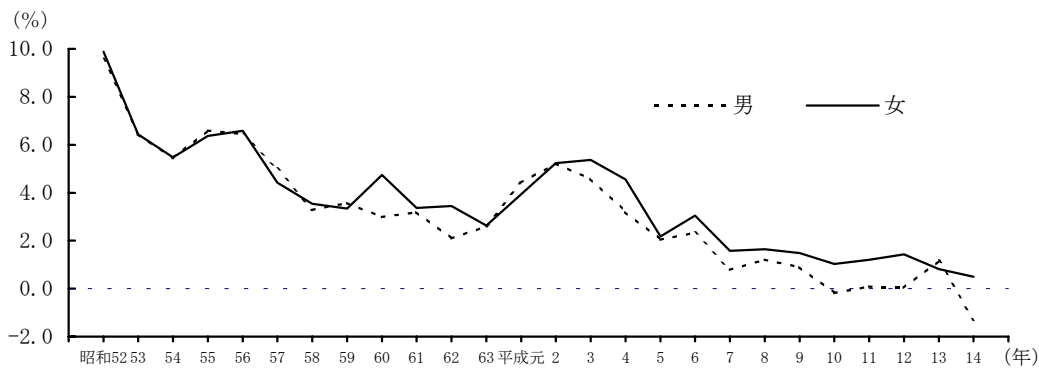
結果の要旨

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金、対前年比

賃金（6月分の所定内給与額。以下同じ。）は、男女計で302,600円、対前年増減率は1.0%減となり、調査開始以来、初めての減少となっている。男女別にみると、男では336,200円、対前年増減率1.3%減、女では223,600円、同0.5%増となっている（第1表、第1図）。

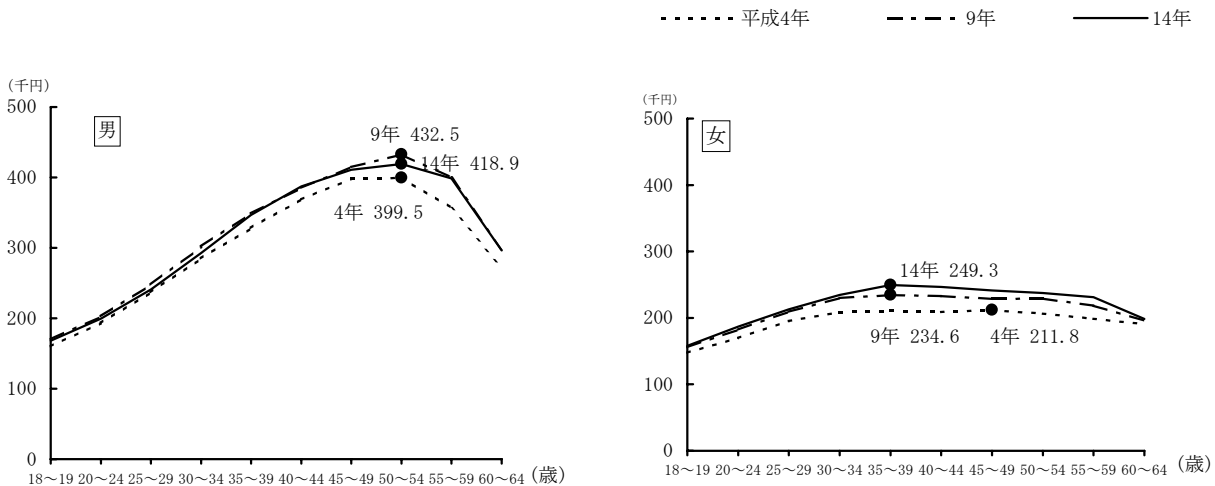
第1図 性別賃金の対前年増減率の推移（産業計、企業規模計、学歴計）



(2) 年齢階級別賃金

年齢階級別に賃金をみると、男では、賃金のピークは50～54歳で418,900円となり各年齢階級とも前年を下回っており、5年前と比較しても概ね下回っている。女では、賃金のピークは35～39歳で249,300円となり、年齢階級別には一部の年齢階級を除き前年を上回っており、5年前と比較すると各年齢階級とも上回っている（第2表、第2図）。

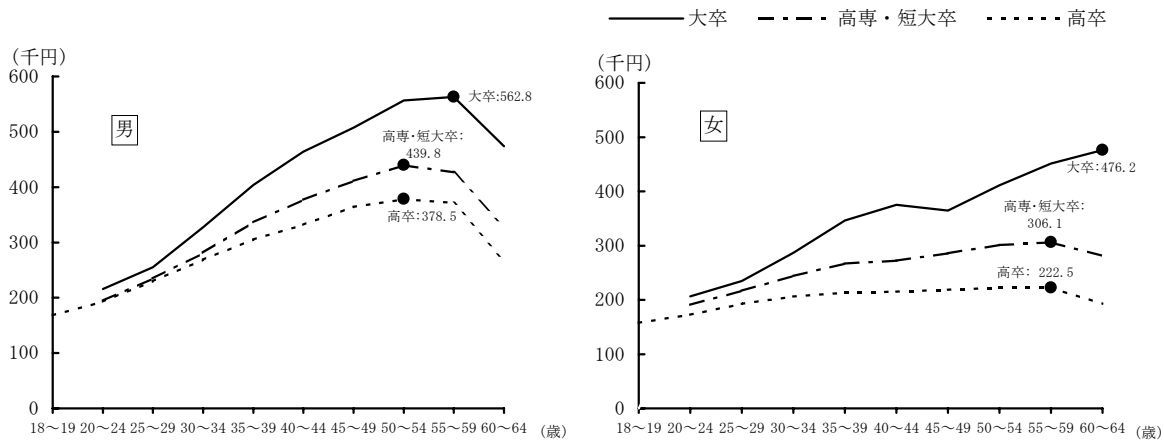
第2図 性、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計、学歴計）



(3) 学歴別賃金

男女各学歴の年齢計について前年と比較すると、女の高専・短大卒を除き男女とも前年を下回っている。これを年齢階級別にみると、男は大卒を除き各学歴において50～54歳、女は高卒と高専・短大卒で55～59歳がピークとなっている。また、男女とも大卒では、他の学歴より高い年齢で賃金が最高となっている（第3表、第4表、第3図）。

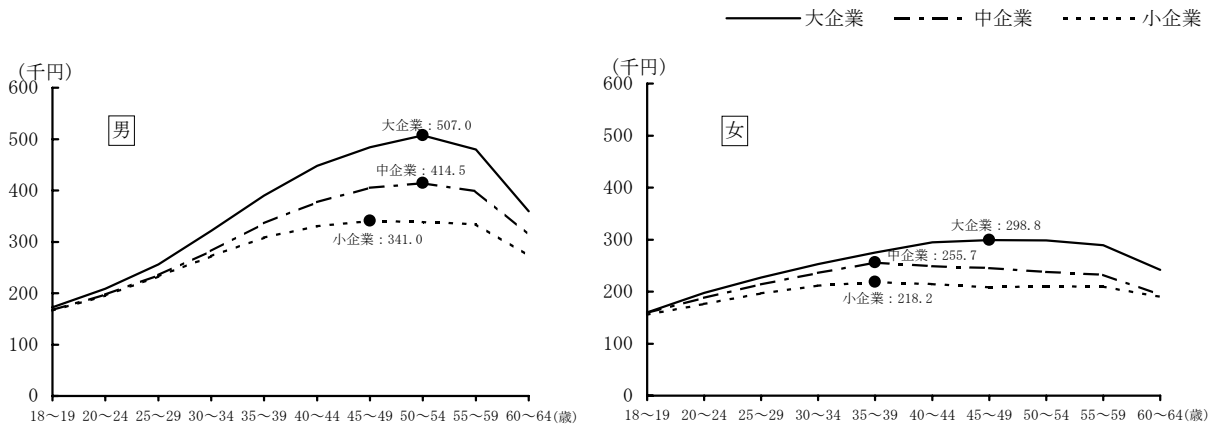
第3図 学歴、性、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計）



(4) 企業規模別賃金

男では各企業規模ともに前年を下回っており、女では小企業を除き前年を上回っている。これを年齢階級別にみると、男の賃金がピークとなるのは、大企業及び中企業で50～54歳、小企業は45～49歳となっている。女では、各企業規模とも賃金のピークが20万円台となっており、年齢階級間格差が小さい（第5表、第6表、第4図）。

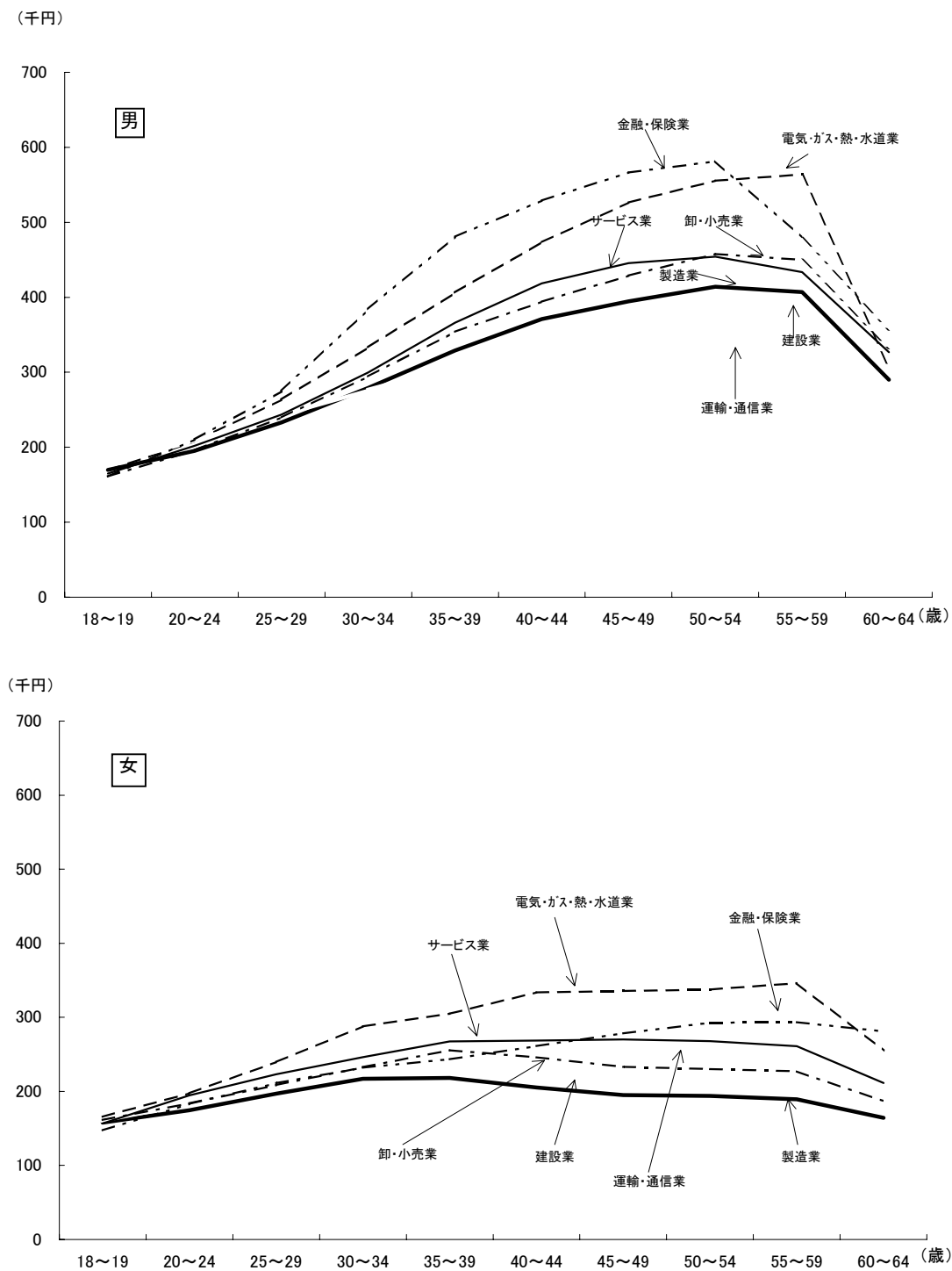
第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金（産業計、学歴計）



(5) 産業別賃金

年齢計では、男は金融・保険業が高く、運輸・通信業が低くなっており、女は電気・ガス・熱供給・水道業が高く、製造業が低くなっている。男と比較し、女の年齢階級、産業間格差が小さい（第7表、第5図）。

第5図 産業、性、年齢階級別賃金（企業規模計、学歴計）

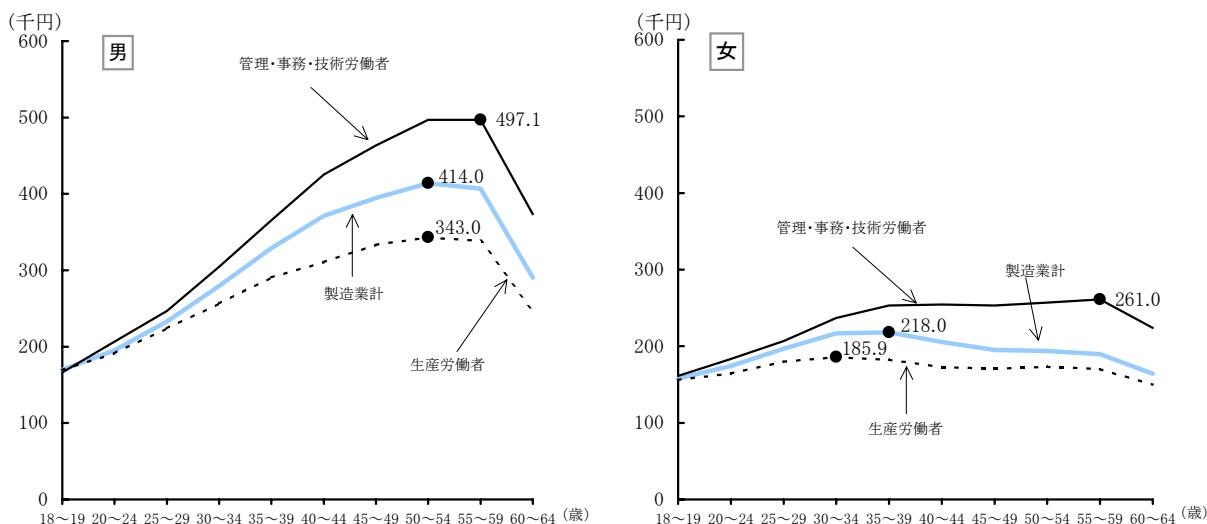


(注) 電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸・通信業は民・公計。

(6) 労働者の種類別製造業賃金

男では生産労働者、管理・事務・技術労働者ともに前年を下回り、女では生産労働者で前年を下回っているが、管理・事務・技術労働者で前年を上回っている。これを年齢階級別にみると、賃金がピークとなるのは、男では生産労働者は50～54歳、管理・事務・技術労働者は55～59歳、女では生産労働者は30～34歳、管理・事務・技術労働者は55～59歳となっている（第8表、第6図）。

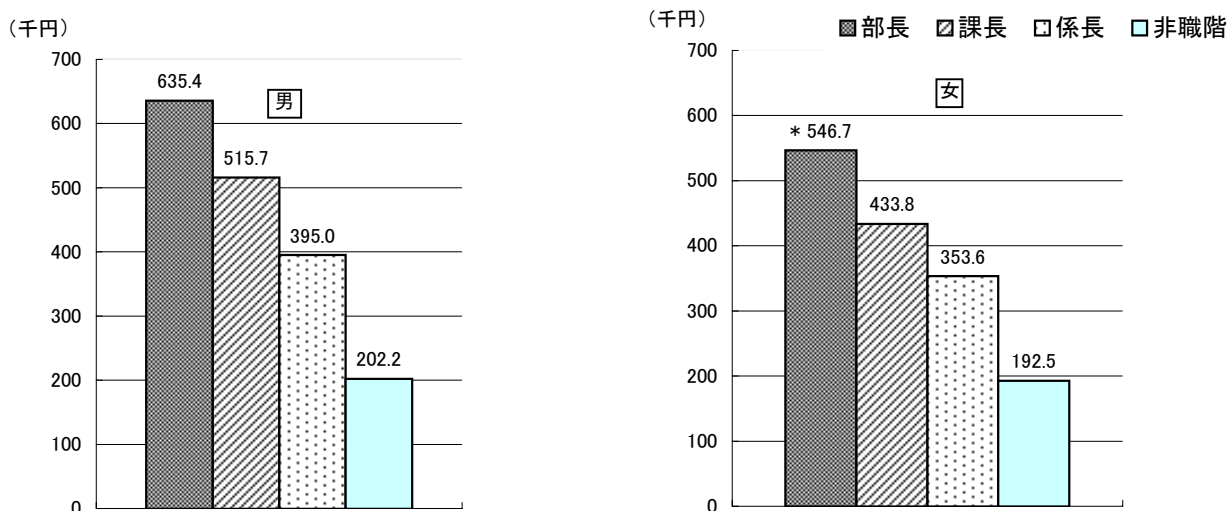
第6図 製造業の性、労働者の種類、年齢階級別賃金（企業規模計、学歴計）



(7) 職階別賃金

男では部長で635,400円（平均52.0歳）、対前年増減率は0.3%増、課長で515,700円（同47.1歳）、同1.4%減、係長で395,000円（同42.5歳）、同1.7%減となっており、女では課長で433,800円（同46.5歳）、同2.5%減、係長で353,600円（同43.9歳）、同1.4%増となっている。（第9表、第7図）。

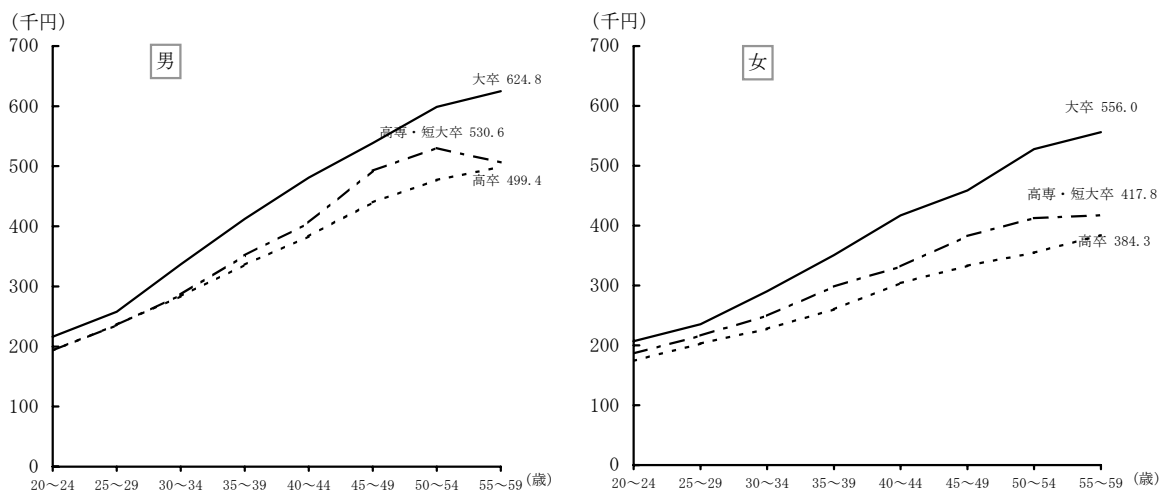
第7図 職階、性別賃金（企業規模100人以上計、学歴計）



(8) 標準労働者賃金

男の高専・短大卒を除き賃金がピークとなるのは男女とも55～59歳で、男の高専・短大卒は50～54歳となっている。年齢階級別の男女間の賃金格差をみると、概ね学歴が高くなるほど格差が小さくなっている（第11表、第12表、第13表、第8図）。

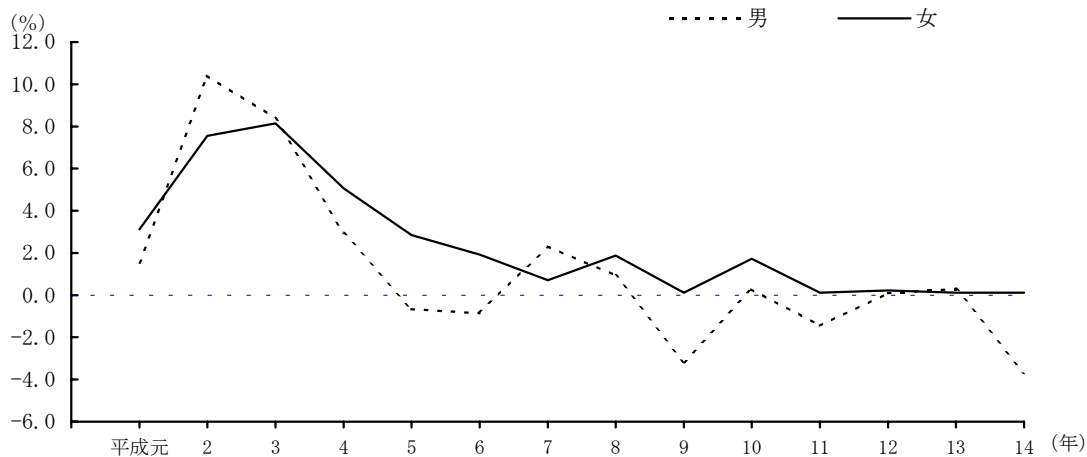
第8図 標準労働者の性、学歴、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計）



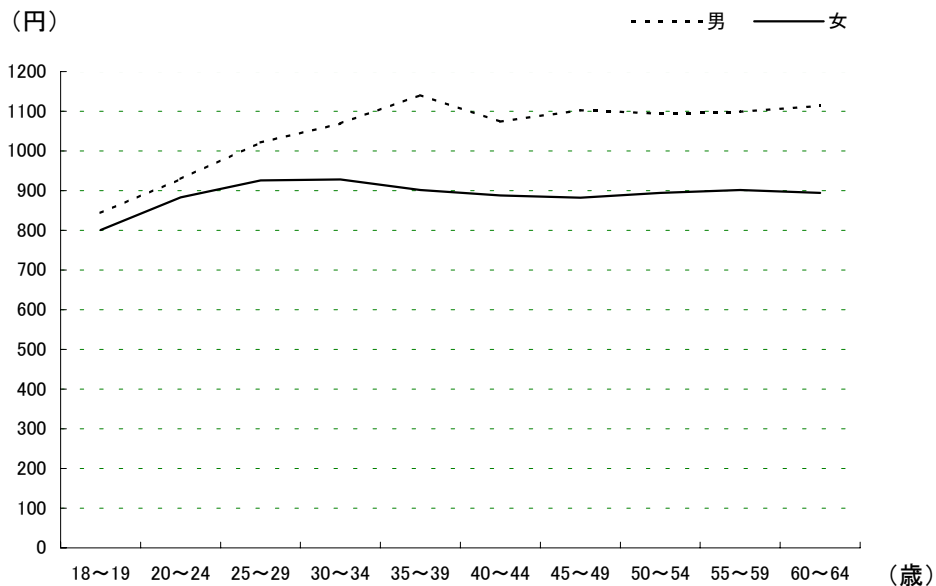
2 パートタイム労働者

パートタイム労働者の1時間当たりの賃金は、男では991円（対前年増減率3.7%減）で、25歳以上の各年齢階級で1,000円を超えている。女では891円（同0.1%増）で、20歳以上のどの年齢階級でも900円前後で、年齢による差はほとんどない（第14表、第15表、第9図、第10図）。

第9図 パートタイム労働者の性別1時間当たり賃金の対前年増減率の推移（産業計、企業規模計）



第10図 パートタイム労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金（産業計、企業規模計）



結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金、対前年比

平成14年の賃金は、男女計で302,600円（平均40.1歳、12.1年勤続）、対前年増減率は1.0%減となり、調査開始以来、初めての減少となっている。

これを男女別にみると、男では336,200円（平均41.1歳、13.5年勤続）、対前年増減率1.3%減、女では223,600円（同37.9歳、8.8年勤続）、同0.5%増となっている（第1表、第1図）。

第1表 性別賃金、対前年増減率の推移（産業計、企業規模計、学歴計）

年	計		男		女	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)
昭和 51年	131.8	-	151.5	-	89.1	-
52	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9
53	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4
54	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5
55	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4
56	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6
57	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4
58	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5
59	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3
60	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7
61	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4
62	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5
63	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6
平成 元	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9
2	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2
3	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4
4	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6
5	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2
6	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0
7	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6
8	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6
9	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5
10	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5
平成 14年						
平均年齢(歳)	40.1		41.1		37.9	
勤続年数(年)	12.1		13.5		8.8	

(注) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。

(2) 年齢階級別にみた賃金

年齢階級別に賃金をみると、男では、賃金のピークは50～54歳で418,900円（平均21.9年勤続）となり各年齢階級とも前年を下回っている。また、5年前と比較しても40～44歳を除き下回っている。

女では、賃金のピークは35～39歳で249,300円（平均9.7年勤続）となり、年齢階級別には、30歳代、45～49歳、60～64歳を除き前年を上回っている。また、5年前と比較すると各年齢階級とも上回っている（第2表、第2図）。

第2表 性、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、企業規模計、学歴計）

年齢階級 (歳)	男						女					
	賃 金 (千円)				対前年増減率 (%)		賃 金 (千円)				対前年増減率 (%)	
	平成4年	9	13	14	平成13年	14	平成4年	9	13	14	平成13年	14
計	313.5	337.0	340.7	336.2	1.2	-1.3	192.8	212.7	222.4	223.6	0.8	0.5
18～19	160.4	170.4	171.3	168.3	0.8	-1.8	147.9	155.9	156.9	158.2	-0.4	0.8
20～24	193.0	202.8	202.2	199.7	-0.3	-1.2	170.1	182.5	185.6	187.1	-0.1	0.8
25～29	236.8	247.8	245.3	241.0	0.5	-1.8	195.4	209.4	211.1	212.9	0.3	0.9
30～34	284.8	301.9	297.7	292.6	0.1	-1.7	209.2	230.2	236.6	234.7	0.1	-0.8
35～39	328.2	348.9	350.8	347.0	0.6	-1.1	211.2	234.6	249.7	249.3	1.5	-0.2
40～44	369.0	385.4	389.8	387.3	1.1	-0.6	209.1	233.2	244.5	246.6	-0.1	0.9
45～49	398.4	414.9	414.2	411.1	0.9	-0.7	211.8	228.9	242.3	241.1	1.4	-0.5
50～54	399.5	432.5	427.5	418.9	-0.1	-2.0	206.6	229.2	237.3	237.4	0.3	0.0
55～59	356.2	400.2	403.6	398.5	1.7	-1.3	199.1	218.9	227.6	231.3	0.1	1.6
60～64	272.4	298.1	306.2	296.5	5.3	-3.2	190.8	196.0	203.6	198.3	2.7	-2.6
平均年齢(歳)	39.7	40.5	40.9	41.1			36.0	37.3	37.7	37.9		
勤続年数(年)	12.5	13.3	13.6	13.5			7.4	8.4	8.9	8.8		

(注) 年齢階級区分の計の数値には、上掲の年齢階級のほか、18歳未満及び65歳以上の者を含む。以下同じ。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別の賃金をみると、年齢計では、男は大卒403,100円（平均39.5歳、12.4年勤続）、高専・短大卒305,700円（同36.0歳、10.5年勤続）、高卒305,600円（同41.3歳、13.9年勤続）、中卒290,900円（同50.5歳、18.4年勤続）となっている。

女は、大卒276,000円（平均32.0歳、6.1年勤続）、高専・短大卒238,000円（同33.4歳、7.4年勤続）、高卒205,600円（同40.3歳、9.8年勤続）、中卒181,400円（同52.9歳、13.7年勤続）となっている。

また、男女各学歴の年齢計について前年と比較すると、女の高専・短大卒を除き男女とも前年を下回っている。

これを年齢階級別にみると、男は大卒を除き各学歴において50～54歳、女は中卒が50～54歳、高卒と高専・短大卒で55～59歳がピークとなっている。また、男女とも大卒では、他の学歴より高い年齢で賃金が最高となっている（第3表、第3図）。

学歴別に年齢階級間の賃金格差（20～24歳の賃金＝100）をみると、男では大卒の賃金が55～59歳で261、高専・短大卒及び高卒は50～54歳でそれぞれ226、196となっている。女では大卒は200を超えている年齢階級があるが、それ以外の学歴では年齢階級間の格差が小さい（第4表）。

第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、企業規模計）

性、年齢階級 (歳)		大卒			高専・短大卒			高卒			中卒		
		賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)
		平成13年	14		平成13年	14		平成13年	14		平成13年	14	
男	計	404.4	403.1	-0.3	306.8	305.7	-0.4	313.8	305.6	-2.6	301.1	290.9	-3.4
	18~19	-	-	-	-	-	-	171.1	168.5	-1.5	173.0	165.9	-4.1
	20~24	217.1	216.0	-0.5	198.1	194.7	-1.7	196.8	193.3	-1.8	205.0	204.6	-0.2
	25~29	257.5	255.3	-0.9	239.0	234.9	-1.7	236.8	230.2	-2.8	245.0	235.5	-3.9
	30~34	329.8	327.3	-0.8	287.5	281.0	-2.3	274.4	269.0	-2.0	268.1	256.8	-4.2
	35~39	405.6	403.9	-0.4	338.6	337.0	-0.5	311.1	305.7	-1.7	289.3	279.3	-3.5
	40~44	466.2	463.8	-0.5	376.0	377.3	0.3	337.6	332.4	-1.5	294.2	290.4	-1.3
	45~49	516.8	507.5	-1.8	415.5	411.2	-1.0	373.2	364.8	-2.3	312.5	307.8	-1.5
	50~54	569.8	556.8	-2.3	441.9	439.8	-0.5	392.8	378.5	-3.6	334.0	323.1	-3.3
	55~59	570.0	562.8	-1.3	423.0	426.8	0.9	385.6	371.6	-3.6	329.7	321.6	-2.5
	60~64	481.8	474.1	-1.6	351.5	328.0	-6.7	282.4	267.5	-5.3	251.6	239.3	-4.9
平均年齢(歳)	39.0	39.5		35.7	36.0		41.2	41.3		50.5	50.5		
勤続年数(年)	12.4	12.4		10.3	10.5		14.1	13.9		18.4	18.4		
女	計	277.2	276.0	-0.4	233.7	238.0	1.8	208.0	205.6	-1.2	182.1	181.4	-0.4
	18~19	-	-	-	-	-	-	157.1	158.4	0.8	143.1	150.6	5.2
	20~24	205.2	206.6	0.7	189.4	191.4	1.1	173.5	172.6	-0.5	149.1	157.2	5.4
	25~29	231.9	234.7	1.2	214.6	216.9	1.1	195.8	193.1	-1.4	163.3	160.7	-1.6
	30~34	290.8	286.9	-1.3	245.3	244.1	-0.5	208.1	206.6	-0.7	176.1	173.4	-1.5
	35~39	351.5	346.5	-1.4	261.5	267.4	2.3	219.7	213.3	-2.9	179.5	171.4	-4.5
	40~44	367.1	375.1	2.2	274.1	272.4	-0.6	214.5	215.1	0.3	184.7	181.3	-1.8
	45~49	397.6	364.8	-8.2	286.5	286.4	-0.0	223.2	218.7	-2.0	186.1	184.5	-0.9
	50~54	416.9	411.5	-1.3	295.7	301.4	1.9	226.1	222.2	-1.7	190.6	190.3	-0.2
	55~59	458.4	451.5	-1.5	296.9	306.1	3.1	224.7	222.5	-1.0	189.3	189.7	0.2
	60~64	471.7	476.2	1.0	298.6	281.4	-5.8	206.2	193.1	-6.4	163.5	162.4	-0.7
平均年齢(歳)	32.0	32.0		32.8	33.4		39.8	40.3		52.8	52.9		
勤続年数(年)	6.3	6.1		7.2	7.4		9.9	9.8		13.7	13.7		

第4表 学歴、性別年齢階級間賃金格差（産業計、企業規模計）

(20~24歳=100)

性、年齢階級 (歳)		大卒				高専・短大卒				高卒			
		平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14
男	計	180	186	186	187	152	151	155	157	157	159	159	158
	18~19	-	-	-	-	-	-	-	-	85	85	87	87
	20~24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25~29	120	121	119	118	124	121	121	121	121	120	120	119
	30~34	151	156	152	152	152	149	145	144	141	140	139	139
	35~39	182	187	187	187	178	174	171	173	162	157	158	158
	40~44	224	215	215	215	209	197	190	194	182	177	172	172
	45~49	254	249	238	235	234	224	210	211	204	193	190	189
	50~54	283	272	262	258	234	228	223	226	207	208	200	196
	55~59	270	273	263	261	232	226	214	219	187	196	196	192
	60~64	215	209	222	219	179	170	177	168	140	144	143	138
女	計	128	133	135	134	117	121	123	124	116	117	120	119
	18~19	-	-	-	-	-	-	-	-	91	90	91	92
	20~24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25~29	115	117	113	114	116	115	113	113	113	111	113	112
	30~34	136	143	142	139	130	131	130	128	118	118	120	120
	35~39	159	161	171	168	138	141	138	140	122	121	127	124
	40~44	171	177	179	182	149	149	145	142	126	124	124	125
	45~49	198	185	194	177	158	154	151	150	131	128	129	127
	50~54	214	209	203	199	166	161	156	157	133	132	130	129
	55~59	226	234	223	219	182	169	157	160	131	129	130	129
	60~64	253	252	230	230	177	164	158	147	130	117	119	112

(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、年齢計では、男は大企業で391,200円（平均40.5歳、16.7年勤続）、対前年増減率は1.6%減、中企業で328,800円（同40.6歳、13.1年勤続）、同0.2%減、小企業で292,800円（同42.1歳、10.9年勤続）、同2.1%減となっており、各企業規模ともに前年を下回っている。

女は、大企業で251,500円（平均35.6歳、10.0年勤続）、対前年増減率は0.1%増、中企業で225,100円（同37.2歳、8.4年勤続）、同1.1%増、小企業で202,600円（同40.2歳、8.5年勤続）、同0.4%減となっており、小企業を除き前年を上回っている（第5表、第4図）。

これを年齢階級別にみると、男の賃金がピークとなるのは、大企業及び中企業で50～54歳で、それぞれ507,000円、414,500円、小企業は45～49歳で341,000円となっている。女では各企業規模とも賃金のピークが20万円台となっており、年齢階級間格差が小さい。

企業規模間の賃金格差（大企業の賃金=100）をみると、年齢計では、男は中企業84、小企業75となっており、女は中企業90、小企業81となっている（第6表）。

第5表 企業規模、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、学歴計）

性、年齢階級 (歳)	大 企 業			中 企 業			小 企 業			
	賃 金 (千円)		対前年 増減率(%)	賃 金 (千円)		対前年 増減率(%)	賃 金 (千円)		対前年 増減率(%)	
	平成13年	14		平成13年	14		平成13年	14		
男	計	397.7	391.2	-1.6	329.4	328.8	-0.2	299.2	292.8	-2.1
	18～19	173.8	172.6	-0.7	170.8	167.6	-1.9	170.6	166.6	-2.3
	20～24	208.9	209.0	0.0	200.1	197.2	-1.4	199.8	195.6	-2.1
	25～29	257.5	256.1	-0.5	240.8	235.6	-2.2	238.8	232.8	-2.5
	30～34	327.0	321.7	-1.6	286.9	282.5	-1.5	277.0	272.1	-1.8
	35～39	394.2	389.9	-1.1	339.1	336.2	-0.9	312.1	308.1	-1.3
	40～44	454.3	448.0	-1.4	379.7	377.4	-0.6	332.6	330.9	-0.5
	45～49	492.3	484.4	-1.6	399.0	405.3	1.6	348.7	341.0	-2.2
	50～54	518.0	507.0	-2.1	415.7	414.5	-0.3	348.4	338.7	-2.8
	55～59	487.1	479.8	-1.5	400.5	398.6	-0.5	339.6	334.7	-1.4
	60～64	383.9	359.5	-6.4	311.7	313.4	0.5	288.9	272.3	-5.7
平均年齢(歳)	40.5	40.5		40.2	40.6		41.9	42.1		
勤続年数(年)	17.1	16.7		13.2	13.1		10.9	10.9		
女	計	251.3	251.5	0.1	222.7	225.1	1.1	203.4	202.6	-0.4
	18～19	162.7	160.2	-1.5	158.7	159.2	0.3	151.3	155.8	3.0
	20～24	194.8	197.7	1.5	187.1	188.4	0.7	176.8	176.6	-0.1
	25～29	224.7	227.0	1.0	212.4	214.1	0.8	196.5	197.1	0.3
	30～34	257.9	253.2	-1.8	237.8	236.6	-0.5	211.7	211.5	-0.1
	35～39	280.8	275.2	-2.0	254.3	255.7	0.6	219.4	218.2	-0.5
	40～44	294.1	294.7	0.2	245.0	249.5	1.8	216.9	214.7	-1.0
	45～49	300.1	298.8	-0.4	244.4	245.5	0.5	212.0	208.9	-1.5
	50～54	298.6	298.5	-0.0	235.8	238.3	1.1	213.5	210.7	-1.3
	55～59	279.9	289.4	3.4	226.7	232.8	2.7	210.4	209.7	-0.3
	60～64	255.0	241.9	-5.1	208.7	194.5	-6.8	191.2	190.1	-0.6
平均年齢(歳)	35.5	35.6		37.0	37.2		40.0	40.2		
勤続年数(年)	10.3	10.0		8.5	8.4		8.4	8.5		

(注) 常用労働者1,000人以上を大企業、100～999人を中企業、10～99人を小企業としている。以下同じ。

第6表 性、年齢階級別企業規模間賃金格差(産業計、学歴計)

(大企業=100)

年齢階級 (歳)	男								女							
	中 企 業				小 企 業				中 企 業				小 企 業			
	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14
計	86	84	83	84	81	78	75	75	86	89	89	90	80	81	81	81
18～19	97	100	98	97	98	99	98	97	97	98	98	99	92	95	93	97
20～24	97	97	96	94	101	100	96	94	96	97	96	95	91	92	91	89
25～29	95	93	94	92	98	96	93	91	93	96	95	94	87	89	87	87
30～34	90	89	88	88	90	89	85	85	89	94	92	93	80	83	82	84
35～39	88	86	86	86	84	81	79	79	81	89	91	93	72	76	78	79
40～44	86	84	84	84	77	76	73	74	74	83	83	85	67	72	74	73
45～49	84	82	81	84	72	72	71	70	70	79	81	82	63	70	71	70
50～54	82	81	80	82	69	68	67	67	70	77	79	80	64	69	72	71
55～59	83	83	82	83	71	72	70	70	70	78	81	80	63	70	75	72
60～64	88	85	81	87	84	81	75	76	63	78	82	80	62	72	75	79

(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、年齢計では、男は金融・保険業（458，700円）が高く、運輸・通信業（301，500円）が低くなっている。

女は電気・ガス・熱供給・水道業（281，300円）が高く、製造業（195，600円）が低くなっている（第7表、第5図）。

これを年齢階級別にみると、男の賃金がピークとなるのは、電気・ガス・熱供給・水道業の55～59歳、運輸・通信業の45～49歳を除き、他の産業は50～54歳となっている。

女の賃金がピークとなるのは産業によって異なり、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業は55～59歳、運輸・通信業、不動産業、サービス業は45～49歳、製造業、卸売・小売業、飲食店は35～39歳、鉱業は30～34歳となっている（第7表）。

第7表 産業、性、年齢階級別賃金(企業規模計、学歴計)

(単位：千円)

性、年齢階級 (歳)		産業計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
男	計	336.2	305.8	328.2	328.3	415.1	301.5	343.1	458.7	382.6	347.3
	18～19	168.3	169.9	171.3	169.6	169.5	175.5	161.1	161.0	163.8	164.7
	20～24	199.7	197.2	204.9	195.1	207.8	209.3	196.4	210.1	228.7	202.0
	25～29	241.0	236.1	247.3	233.0	263.5	241.9	239.8	274.8	277.3	243.7
	30～34	292.6	271.3	296.0	279.3	333.1	276.2	294.5	384.0	340.7	299.7
	35～39	347.0	307.0	335.3	329.0	406.2	308.6	354.0	480.9	397.5	366.3
	40～44	387.3	331.9	367.9	371.1	473.6	328.7	394.3	529.3	444.3	418.4
	45～49	411.1	340.6	391.7	394.7	526.4	342.2	428.9	566.6	478.8	445.7
	50～54	418.9	342.2	402.0	414.0	555.7	338.0	457.8	581.6	522.1	454.2
	55～59	398.5	323.1	392.5	407.0	563.9	315.8	450.2	479.4	420.3	433.5
	60～64	296.5	282.0	294.7	290.2	306.1	226.2	331.9	356.7	273.3	326.6
平均年齢(歳)	41.1	45.9	42.3	40.8	40.2	43.9	39.4	41.5	44.1	40.3	
勤続年数(年)	13.5	13.0	12.7	15.5	19.0	13.7	13.1	15.8	9.6	10.8	
女	計	223.6	205.1	212.5	195.6	281.3	228.1	217.9	239.3	237.9	239.8
	18～19	158.2	147.4	155.9	157.8	165.9	160.2	161.8	147.5	165.9	156.6
	20～24	187.1	176.2	180.7	174.4	197.5	183.2	184.0	183.2	191.9	194.5
	25～29	212.9	198.2	200.3	196.9	239.9	210.5	208.7	211.4	219.0	223.0
	30～34	234.7	225.3	219.7	216.9	287.8	239.2	233.0	232.1	240.7	246.3
	35～39	249.3	216.6	220.5	218.0	305.0	256.8	255.8	243.5	267.4	267.6
	40～44	246.6	203.1	227.2	205.4	333.9	254.8	246.1	261.3	289.0	268.6
	45～49	241.1	196.9	217.1	195.0	335.8	269.8	233.3	278.3	289.2	270.3
	50～54	237.4	216.6	234.3	194.0	337.6	249.2	230.4	292.8	265.1	267.7
	55～59	231.3	224.3	239.7	189.5	346.4	236.1	227.4	293.7	259.4	260.9
	60～64	198.3	204.0	186.9	164.2	254.8	217.3	187.0	281.2	194.0	211.2
平均年齢(歳)	37.9	43.1	39.1	40.4	36.4	36.4	35.5	37.5	36.3	37.5	
勤続年数(年)	8.8	11.4	9.6	10.9	12.5	9.1	8.3	9.6	7.1	7.6	

(注) 電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸・通信業は民・公営計。ただし、産業計には公営分を含まない。以下同じ。

(6) 労働者の種類別にみた製造業の賃金

製造業について、労働者の種類（生産労働者、管理・事務・技術労働者）別の賃金をみると、男は、年齢計では、生産労働者281,100円（平均40.2歳、14.6年勤続）、対前年増減率は0.8%減、管理・事務・技術労働者387,800円（同41.7歳、16.6年勤続）、同0.8%減となっている。

女は、年齢計では、生産労働者172,200円（平均43.5歳、11.1年勤続）、対前年増減率は0.3%減、管理・事務・技術労働者228,400円（同36.0歳、10.4年勤続）、同0.6%増となっている。

これを年齢階級別にみると、男の賃金がピークとなるのは、生産労働者は50～54歳の343,000円、管理・事務・技術労働者は55～59歳の497,100円となっている。

女の賃金がピークとなるのは、生産労働者は30～34歳の185,900円、管理・事務・技術労働者は55～59歳の261,000円となっている（第8表、第6図）。

第8表 製造業の性、労働者の種類、年齢階級別賃金及び対前年増減率（企業規模計、学歴計）

年齢階級 (歳)	男						女					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)
平成13年	14	平成13年		14	平成13年		14	平成13年		14		
計	283.5	281.1	-0.8	391.1	387.8	-0.8	172.7	172.2	-0.3	227.1	228.4	0.6
18～19	170.5	169.9	-0.4	169.0	166.3	-1.6	154.5	156.2	1.1	160.4	161.4	0.6
20～24	193.0	191.6	-0.7	205.9	206.5	0.3	165.2	164.5	-0.4	183.5	183.3	-0.1
25～29	226.3	224.1	-1.0	247.2	246.6	-0.2	180.7	179.9	-0.4	208.9	206.9	-1.0
30～34	259.9	256.5	-1.3	306.2	304.6	-0.5	184.5	185.9	0.8	235.0	236.7	0.7
35～39	290.8	290.9	0.0	366.0	365.5	-0.1	182.8	182.4	-0.2	256.2	253.2	-1.2
40～44	310.6	310.8	0.1	425.6	425.4	-0.0	170.2	173.1	1.7	254.4	254.5	0.0
45～49	335.1	333.7	-0.4	466.3	463.2	-0.7	171.3	170.9	-0.2	249.2	253.2	1.6
50～54	348.1	343.0	-1.5	504.9	496.9	-1.6	174.2	173.2	-0.6	259.5	256.8	-1.0
55～59	339.8	338.5	-0.4	502.6	497.1	-1.1	173.9	170.6	-1.9	254.1	261.0	2.7
60～64	253.6	247.4	-2.4	376.9	373.5	-0.9	152.3	150.2	-1.4	218.2	223.9	2.6
平均年齢(歳)	40.2	40.2		41.7	41.7		43.5	43.5		35.6	36.0	
勤続年数(年)	14.4	14.6		16.8	16.6		11.2	11.1		10.3	10.4	

(7) 職階別にみた賃金

企業全体の常用労働者数が100人以上の企業について、職階者（部長、課長、係長等）の賃金をみると、男では部長で635,400円（平均52.0歳）、対前年増減率は0.3%増、課長で515,700円（同47.1歳）、同1.4%減、係長で395,000円（同42.5歳）、同1.7%減となっている。

女では、課長で433,800円（平均46.5歳）、対前年増減率は2.5%減、係長で353,600円（同43.9歳）、同1.4%増となっている。

5年前と年齢を比較すると、男は各職階とも大きな変化はないが、女は課長では0.8歳低くなっており、係長では0.6歳高くなっている（第9表、第7図）。

第9表 職階、性別賃金、賃金格差及び平均年齢(産業計、企業規模100人以上、学歴計)

職階、性	賃 金 (千円)				対前年増減率 (%)		賃 金 格 差 (非職階者20~24歳=100)				平 均 年 齢 (歳)				
	平成4年	9	13	14	平成13年	14	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14	
男	部 長	598.8	635.0	633.4	635.4	-0.5	0.3	314	315	311	314	50.8	51.8	52.0	52.0
	課 長	485.9	516.4	523.0	515.7	1.1	-1.4	254	256	257	255	45.6	46.9	47.3	47.1
	係 長	367.3	396.9	401.8	395.0	0.2	-1.7	192	197	197	195	41.4	42.3	42.5	42.5
	非職階者 20~24歳	191.0	201.6	203.6	202.2	-0.3	-0.7	100	100	100	100				
女	部 長	* 540.5	* 583.1	* 575.8	* 546.7	* 312	* 313	* 302	* 284	* 52.6	* 51.5	* 50.2	* 48.4
	課 長	395.4	420.4	444.9	433.8	1.9	-2.5	228	226	234	225	46.8	47.3	47.6	46.5
	係 長	309.5	336.9	348.7	353.6	1.4	1.4	179	181	183	184	43.0	43.3	43.9	43.9
	非職階者 20~24歳	173.3	186.1	190.5	192.5	-0.1	1.0	100	100	100	100				

(注) 1 非職階者とは、職階者（部長、課長、係長等）以外の者をいう。

2 「*」は、調査対象労働者数が少ないため、利用に際し注意を要する場合。

(8) 賃金分布

賃金階級別の労働者の分布をみると、年齢計では、男は20万円未満が13.3%（前年12.1%）、20万円台が35.9%（同35.6%）、30万円台が25.2%（同25.8%）、40万円台が13.3%（同13.8%）となっている。

女は、20万円未満が47.1%（前年47.9%）、20万円台が38.9%（同38.6%）となっている（第10表）。

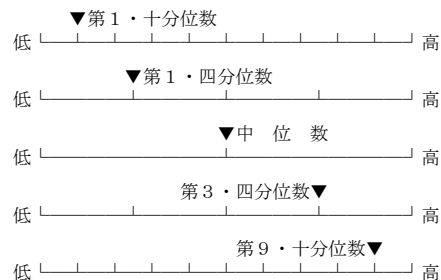
学歴別に賃金の散らばりをみると、男女とも学歴が高くなるほど賃金の散らばりは大きくなっている（第11図）。

第10表 性、年齢階級、賃金階級別労働者数割合（産業計、企業規模計、学歴計）

賃金階級	男									
	年齢計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～119.9（千円）	0.7	0.8	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.8	0.9	3.9
120.0～139.9	1.0	2.1	0.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.9	1.2	4.4
140.0～159.9	2.1	7.7	1.9	0.8	0.6	0.6	0.8	1.2	1.9	7.4
160.0～179.9	3.9	19.2	4.8	1.8	1.1	1.1	1.2	1.8	2.2	8.2
180.0～199.9	5.6	24.9	10.8	3.6	2.0	1.6	1.7	2.3	3.4	7.9
200.0～219.9	7.3	21.6	18.1	7.0	3.3	2.6	2.6	3.0	3.7	8.7
220.0～239.9	7.6	11.7	19.6	10.2	4.7	3.4	3.2	3.3	4.2	6.4
240.0～259.9	7.6	5.8	16.1	12.6	6.7	4.4	3.8	3.8	4.9	7.0
260.0～279.9	7.0	2.8	10.3	13.4	8.1	5.3	4.2	4.2	4.8	5.7
280.0～299.9	6.4	1.4	6.4	11.8	8.5	6.3	4.9	4.3	4.7	4.4
300.0～319.9	6.1	0.8	3.9	10.0	9.6	7.4	5.6	4.7	5.0	5.6
320.0～359.9	10.6	0.7	4.0	13.0	17.7	14.9	11.9	10.3	10.6	7.0
360.0～399.9	8.5	0.2	1.6	6.9	13.0	13.6	12.2	10.8	9.9	4.0
400.0～449.9	7.9	0.1	0.7	4.1	10.4	13.4	13.5	11.7	10.6	4.4
450.0～499.9	5.4	0.0	0.3	1.8	6.0	8.5	10.5	9.6	8.0	3.5
500.0～599.9	6.5	0.1	0.2	1.5	4.9	9.7	12.3	13.6	11.4	4.4
600.0～699.9	3.2	-	0.1	0.4	1.5	3.9	6.0	7.5	6.9	3.0
700.0～799.9	1.4	-	0.0	0.2	0.6	1.4	2.4	3.7	3.3	1.8
800.0～899.9	0.6	-	0.0	0.1	0.4	0.7	1.0	1.4	1.3	1.0
900.0～	0.6	-	0.0	0.1	0.3	0.7	1.1	1.2	1.2	1.0
平均値（千円）	336.2	199.7	241.0	292.6	347.0	387.3	411.1	418.9	398.5	296.5
第1・十分位数（千円）	189.1	158.7	184.8	209.9	231.1	240.4	237.4	220.9	201.7	145.4
第1・四分位数（千円）	232.0	175.6	207.7	241.5	274.9	297.2	305.4	297.6	271.2	182.5
中位数（千円）	302.8	196.2	233.7	279.8	330.4	364.9	389.1	395.2	369.5	248.9
第3・四分位数（千円）	403.9	218.5	264.5	327.6	396.6	449.6	488.1	513.2	493.0	349.8
第9・十分位数（千円）	528.1	246.0	304.3	386.9	477.3	556.4	607.4	644.2	630.7	521.1
十分位分散係数	0.56	0.22	0.26	0.32	0.37	0.43	0.48	0.54	0.58	0.75
四分位分散係数	0.28	0.11	0.12	0.15	0.18	0.21	0.23	0.27	0.30	0.34

(注) 1) 百分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、全労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、全労働者の所定の何等分目かに位置する者の値である。図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 十等分し、低い方から最初の節の者の賃金
- 第1・四分位数 …… 四等分し、低い方から最初の節の者の賃金
- 中位数 …… 二等分した節の者の賃金
- 第3・四分位数 …… 四等分し、高い方から最初の節の者の賃金
- 第9・十分位数 …… 十等分し、高い方から最初の節の者の賃金



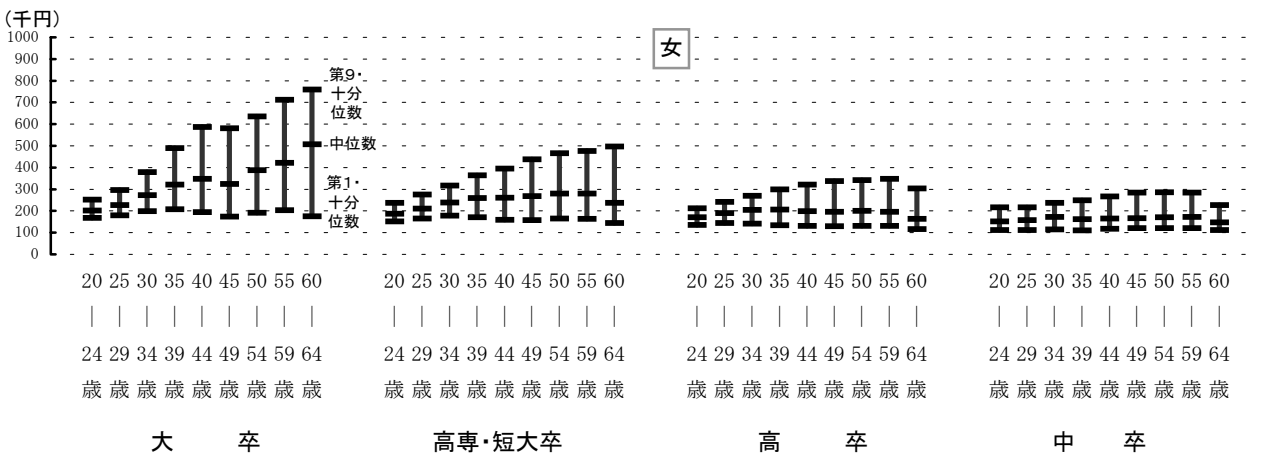
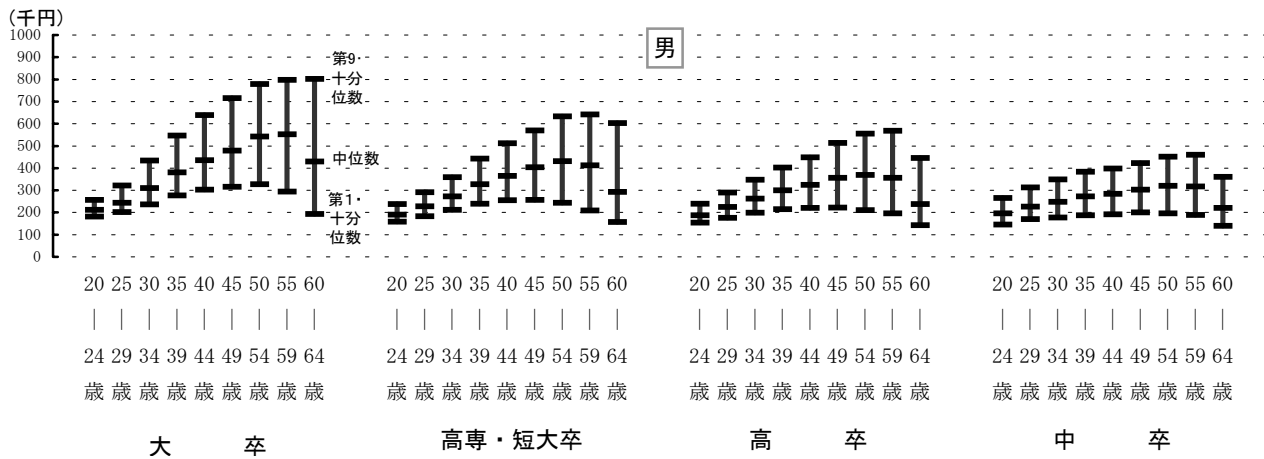
2) 分散係数とは、次の算式により計算された数値をいう。その値が小さいほど分布の広がり（ばらつき）の程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

第10表 性、年齢階級、賃金階級別労働者数割合(産業計、企業規模計、学歴計)

賃金階級	女									
	年齢計	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.8	0.4	0.2	0.6	0.8	1.2	1.1	1.1	1.1	3.3
100.0～119.9	2.6	1.3	1.0	1.6	2.2	3.0	3.7	3.9	4.8	9.0
120.0～139.9	6.4	5.1	2.9	3.1	5.2	7.2	9.2	9.0	10.1	18.5
140.0～159.9	10.0	14.0	6.4	5.5	7.5	9.3	10.7	10.8	12.1	17.8
160.0～179.9	13.4	25.1	12.8	8.2	8.1	9.9	10.6	11.8	12.8	12.3
180.0～199.9	13.9	23.7	19.5	11.4	8.9	8.9	9.7	10.1	9.8	8.1
200.0～219.9	12.3	14.4	19.1	14.0	9.0	8.7	8.8	9.5	8.7	7.0
220.0～239.9	9.8	8.2	14.3	14.4	9.6	8.4	6.7	7.6	7.1	4.8
240.0～259.9	7.3	4.0	9.6	11.8	9.6	6.8	5.6	6.1	5.8	3.2
260.0～279.9	5.4	1.9	6.0	9.0	8.3	6.2	5.5	4.5	4.5	1.9
280.0～299.9	4.1	0.9	3.6	6.6	6.9	5.4	4.6	3.9	3.8	2.6
300.0～319.9	3.1	0.4	1.9	4.7	5.8	4.9	4.2	3.6	3.3	1.6
320.0～359.9	4.1	0.5	1.6	4.9	8.1	7.4	6.2	5.3	4.9	2.2
360.0～399.9	2.4	0.1	0.6	2.4	4.2	4.7	4.5	4.0	3.2	1.7
400.0～449.9	1.7	0.0	0.3	0.9	2.8	3.6	4.1	3.2	2.4	1.4
450.0～499.9	1.0	0.0	0.1	0.4	1.3	1.9	1.9	2.1	2.0	1.1
500.0～599.9	0.9	0.0	0.1	0.3	1.0	1.3	1.9	2.2	2.0	1.8
600.0～699.9	0.3	-	0.0	0.1	0.3	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8
700.0～799.9	0.2	-	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5
800.0～	0.2	-	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
平均値 (千円)	223.6	187.1	212.9	234.7	249.3	246.6	241.1	237.4	231.3	198.3
第1・十分位数 (千円)	140.3	145.7	158.5	157.6	145.0	136.9	132.6	132.2	129.9	116.1
第1・四分位数 (千円)	167.8	163.7	181.9	191.4	182.9	168.7	160.8	160.4	154.9	134.1
中位数 (千円)	204.3	183.2	207.0	227.3	237.3	224.1	211.6	206.4	198.5	162.1
第3・四分位数 (千円)	255.3	206.4	238.3	268.7	296.8	300.1	295.0	283.0	271.3	216.9
第9・十分位数 (千円)	326.5	233.7	273.1	315.8	360.2	381.5	388.6	387.6	373.1	319.9
十分位分散係数	0.46	0.24	0.28	0.35	0.45	0.55	0.60	0.62	0.61	0.63
四分位分散係数	0.21	0.12	0.14	0.17	0.24	0.29	0.32	0.30	0.29	0.26

第11図 学歴、性、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数(産業計、企業規模計)



(9) 標準労働者の賃金

標準労働者の年齢階級別の賃金を学歴別にみると、男の賃金がピークとなるのは高専・短大卒を除き55～59歳で、大卒624,800円、高卒499,400円、高専・短大卒は50～54歳がピークで530,600円となっている。

女の賃金がピークとなるのは各学歴とも55～59歳で大卒556,000円、高専・短大卒417,800円、高卒384,300円となっている（第11表、第8図）。

学歴別に年齢階級間の賃金格差（20～24歳の賃金＝100）をみると、男は、大卒、高卒でピークとなる55～59歳で、それぞれ289、258、高専・短大卒でピークとなる50～54歳で274となっている。

女は、各学歴の賃金がピークとなる55～59歳で、大卒269、高専・短大卒224、高卒220となっている（第12表）。

年齢階級別の男女間の賃金格差（男＝100）をみると、概ね学歴が高くなるほど格差が小さくなっている（第13表）。

第11表 標準労働者の性、学歴、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、企業規模計）

性、年齢階級 (歳)	大 卒			高専・短大卒			高 卒		
	賃 金 (千円)		対前年 増減率 (%)	賃 金 (千円)		対前年 増減率 (%)	賃 金 (千円)		対前年 増減率 (%)
	平成13年	14		平成13年	14		平成13年	14	
計	397.6	395.1	-0.6	292.7	291.0	-0.6	337.1	328.6	-2.5
男									
20～24	217.2	216.4	-0.4	196.6	193.6	-1.5	196.4	193.6	-1.4
25～29	258.7	258.0	-0.3	242.7	236.0	-2.8	239.7	236.6	-1.3
30～34	339.0	336.5	-0.7	293.3	286.1	-2.5	288.5	284.0	-1.6
35～39	418.2	412.3	-1.4	365.2	351.4	-3.8	340.5	336.4	-1.2
40～44	487.5	481.1	-1.3	428.3	406.1	-5.2	394.9	383.8	-2.8
45～49	547.4	538.5	-1.6	502.9	493.0	-2.0	450.5	440.0	-2.3
50～54	614.9	599.0	-2.6	552.1	530.6	-3.9	499.0	477.4	-4.3
55～59	625.1	624.8	-0.0	570.9	506.4	-11.3	512.4	499.4	-2.5
女									
計	254.4	255.0	0.2	220.7	223.5	1.3	218.8	219.0	0.1
20～24	205.5	206.9	0.7	184.5	186.6	1.1	177.2	174.5	-1.5
25～29	231.9	235.5	1.6	218.3	216.8	-0.7	206.6	203.3	-1.6
30～34	290.2	290.5	0.1	256.3	249.9	-2.5	233.3	228.0	-2.3
35～39	359.7	350.7	-2.5	299.0	298.4	-0.2	264.3	260.3	-1.5
40～44	413.8	416.9	0.7	338.5	332.2	-1.9	296.8	304.2	2.5
45～49	474.3	459.0	-3.2	375.4	382.9	2.0	335.9	333.2	-0.8
50～54	536.6	527.6	-1.7	412.3	412.6	0.1	357.4	355.2	-0.6
55～59	559.0	556.0	-0.5	463.4	417.8	-9.8	367.2	384.3	4.7

(注) 年齢階級区分の計の数値には、上掲の年齢階級のほか、20歳未満及び60歳以上の者を含む。

第12表 標準労働者の性、学歴別年齢階級間賃金格差（産業計、企業規模計）

(20～24歳=100)

性、年齢階級 (歳)	大 卒				高専・短大卒				高 卒				
	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14	
男	計	173	181	183	183	134	140	149	150	161	167	172	170
	20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25～29	120	123	119	119	128	122	123	122	124	121	122	122
	30～34	153	158	156	155	156	153	149	148	150	147	147	147
	35～39	188	191	193	191	197	186	186	182	181	174	173	174
	40～44	234	225	224	222	224	227	218	210	211	205	201	198
	45～49	270	266	252	249	257	262	256	255	255	233	229	227
	50～54	306	293	283	277	271	270	281	274	277	272	254	247
	55～59	312	301	288	289	271	273	290	262	269	268	261	258
女	計	115	122	124	123	108	113	120	120	111	117	123	126
	20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25～29	115	117	113	114	119	117	118	116	118	114	117	117
	30～34	138	144	141	140	140	140	139	134	136	131	132	131
	35～39	165	175	175	170	160	160	162	160	158	150	149	149
	40～44	198	198	201	201	179	184	183	178	175	175	167	174
	45～49	237	229	231	222	213	207	203	205	205	189	190	191
	50～54	250	266	261	255	229	253	223	221	211	217	202	204
	55～59	258	287	272	269	243	254	251	224	222	224	207	220

第13表 標準労働者の学歴、年齢階級別男女間賃金格差
(産業計、企業規模計)

(男=100)

年齢階級 (歳)	大 卒			高専・短大卒			高 卒		
	平成9年	13	14	平成9年	13	14	平成9年	13	14
20～24	95	95	96	94	94	96	90	90	90
25～29	90	90	91	90	90	92	85	86	86
30～34	87	86	86	86	87	87	81	81	80
35～39	87	86	85	81	82	85	78	78	77
40～44	83	85	87	76	79	82	77	75	79
45～49	82	87	85	74	75	78	73	75	76
50～54	86	87	88	88	75	78	72	72	74
55～59	91	89	89	88	81	83	75	72	77

2 パートタイム労働者の賃金

(1) 賃金、対前年比

パートタイム労働者の1時間当たりの賃金を男女別にみると、男では991円、対前年増減率は3.7%減、女では891円、同0.1%増となった(第14表、第9図)。

これを年齢階級別にみると、男では18～19歳は844円、20～24歳は930円、25歳以上は1,000円を超えている。女では、18～19歳は801円、20歳以上はどの年齢階級でも900円前後で年齢による差はほとんどない(第15表、第10図)。

なお、労働者構成を年齢階級別(年齢計=100)にみると、男では、29歳以下で全体の55.0%を占めるとともに、60歳以上で22.2%を占めている。女では、40～59歳で全体の54.0%となっている(第16表)。

第14表 パートタイム労働者の性別1時間当たり賃金及び対前年増減率の推移(産業計、企業規模計)

年	男		女	
	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)
平成 元年	855	1.5	662	3.1
2	944	10.4	712	7.6
3	1,023	8.4	770	8.1
4	1,053	2.9	809	5.1
5	1,046	-0.7	832	2.8
6	1,037	-0.9	848	1.9
7	1,061	2.3	854	0.7
8	1,071	0.9	870	1.9
9	1,037	-3.2	871	0.1
10	1,040	0.3	886	1.7
11	1,025	-1.4	887	0.1
12	1,026	0.1	889	0.2
13	1,029	0.3	890	0.1
14	991	-3.7	891	0.1

第15表 パートタイム労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金(産業計、企業規模計)

(単位:円)

年齢階級 (歳)	男		女	
	平成13年	14	平成13年	14
計	1,029	991	890	891
18～19	821	844	808	801
20～24	935	930	896	883
25～29	1,088	1,022	942	926
30～34	1,156	1,069	911	928
35～39	1,226	1,141	888	902
40～44	1,214	1,074	875	888
45～49	1,209	1,103	883	882
50～54	1,158	1,094	900	894
55～59	1,139	1,099	905	902
60～64	1,108	1,114	883	894
平均年齢(歳)	38.8	36.8	43.9	43.1

第16表 パートタイム労働者構成比（産業計、企業規模計）

（単位：％）

年齢階級	年齢階級別構成比（年齢計=100）				男女別構成比（男女計=100）			
	男		女		平成13年		平成14年	
	平成13年	14	平成13年	14	男	女	男	女
計	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	82.2	20.1	79.9
～17	5.6	5.8	1.9	1.9	38.2	61.8	43.4	56.6
18～19	10.1	12.2	3.3	3.7	40.1	59.9	45.0	55.0
20～24	24.5	27.5	7.0	8.3	43.0	57.0	45.5	54.5
25～29	9.8	9.5	6.5	6.9	24.7	75.3	25.6	74.4
30～34	4.7	4.6	6.7	7.5	13.2	86.8	13.3	86.7
35～39	3.3	3.2	9.0	9.2	7.3	92.7	8.1	91.9
40～44	3.1	3.1	12.1	12.0	5.2	94.8	6.1	93.9
45～49	3.9	3.3	15.3	14.3	5.3	94.7	5.4	94.6
50～54	4.7	4.6	17.7	17.2	5.5	94.5	6.2	93.8
55～59	4.6	4.1	11.6	10.5	8.0	92.0	8.9	91.1
60～64	14.2	11.3	6.0	5.5	34.0	66.0	33.8	66.2
65～	11.5	10.9	2.9	3.0	46.4	53.6	48.1	51.9

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たりの賃金をみると、男では、大企業965円（対前年増減率1.4％減）、中企業1,017円（同3.6％減）、小企業994円（同5.2％減）となっており、大企業より中企業及び小企業が高くなっている。

女では、大企業915円（対前年増減率0.1％減）、中企業906円（同2.3％増）、小企業855円（同1.5％減）となっており、大企業は若干高くなっているが格差は小さい（第17表）。

第17表 パートタイム労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差（産業計）

性、企業規模		1時間当たり賃金（円）				対前年増減率（％）		賃金格差（大企業=100）			
		平成4年	9	13	14	平成13年	14	平成4年	9	13	14
男	大企業	1,030	979	979	965	0.6	-1.4	100	100	100	100
	中企業	1,108	1,077	1,055	1,017	1.4	-3.6	108	110	108	105
	小企業	1,030	1,051	1,049	994	-0.1	-5.2	100	107	107	103
女	大企業	860	887	916	915	1.8	-0.1	100	100	100	100
	中企業	815	889	886	906	-1.4	2.3	95	100	97	99
	小企業	777	842	868	855	-0.2	-1.5	90	95	95	93

(3) 産業別にみた賃金

パートタイム労働者の9割以上を占める主要3産業について、1時間当たりの賃金をみると、男では、製造業及びサービス業が1,000円を超えているのに対し、卸売・小売業、飲食店は800円台となっており、各産業で前年を下回っている。

女では、サービス業が1,000円台、製造業及び卸売・小売業、飲食店が800円台となっており、サービス業を除き前年を下回っている（第18表）。

第18表 パートタイム労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率（企業規模計）

産 業	男						女					
	1時間当たり賃金 (円)				対前年増減率 (%)		1時間当たり賃金 (円)				対前年増減率 (%)	
	平成4年	9	13	14	平成13年	14	平成4年	9	13	14	平成13年	14
製 造 業	1,014	1,074	1,061	1,040	0.9	-2.0	750	814	848	836	1.8	-1.4
卸売・小売業, 飲食店	904	871	889	882	0.1	-0.8	811	843	850	845	-0.6	-0.6
サ ー ビ ス 業	1,252	1,205	1,150	1,116	0.2	-3.0	894	982	989	1,011	0.2	2.2

(4) 実労働日数、所定内実労働時間数、勤続年数

実労働日数（平成14年6月）をみると、男では17.0日、女では19.1日、1日当たりの所定内実労働時間数をみると、男では5.9時間、女では5.5時間、勤続年数をみると、男では3.1年、女では5.0年となっている（第19表）。

第19表 パートタイム労働者の性別実労働日数、1日当たり所定内実労働時間数及び勤続年数の推移（産業計、企業規模計）

項 目	男				女			
	平成4年	9	13	14	平成4年	9	13	14
実労働日数 (日)	18.8	17.5	17.9	17.0	20.9	19.8	19.5	19.1
1日当たり所定内実労働時間数 (時間)	5.9	5.9	6.0	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5
勤続年数 (年)	3.1	3.0	3.1	3.1	4.8	5.1	5.1	5.0

3 新規学卒者の初任給

(1) 学歴別にみた初任給

イ 平成14年の初任給を高卒以上の学歴別にみると、以下のとおりになっている。

男女計	大卒	195,100円 (対前年増減率 0.0%)
	高専・短大卒	166,000円 (" 0.1%)
	高卒	154,000円 (" 0.0%)
男	大卒	198,500円 (" 0.1%)
	高専・短大卒	169,500円 (" -0.5%)
	高卒	157,500円 (" -0.4%)
女	大卒	188,800円 (" 0.1%)
	高専・短大卒	164,300円 (" 0.3%)
	高卒	148,800円 (" 0.1%)

男女計では、各学歴とも概ね前年と同水準になっている。

男女別では、男は大卒を除き、高専・短大卒、高卒ともに前年を下回り、女は、各学歴とも概ね前年と同水準であり、高専・短大卒は、他の学歴よりわずかながら増加幅が大きい(第1表、第2表、第1図(図表番号は「3 新規学卒者の初任給」より新規番号を付与))。

第1表 性、学歴別初任給額の推移(産業計、企業規模計)

(単位：千円)

性	大卒					高専・短大卒					高卒				
	平成10年	11	12	13	14	平成10年	11	12	13	14	平成10年	11	12	13	14
男女計	192.7 (0.4)	194.2 (0.8)	193.7 (-0.3)	195.1 (0.7)	195.1 (0.0)	163.9 (0.3)	164.9 (0.6)	165.9 (0.6)	165.9 (0.0)	166.0 (0.1)	152.6 (0.3)	153.5 (0.6)	153.1 (-0.3)	154.0 (0.6)	154.0 (0.0)
男	195.5	196.6	196.9	198.3	198.5	168.8	170.3	171.6	170.3	169.5	156.5	157.6	157.1	158.1	157.5
女	186.3	188.7	187.4	188.6	188.8	161.8	162.2	163.6	163.8	164.3	147.9	148.3	147.6	148.7	148.8

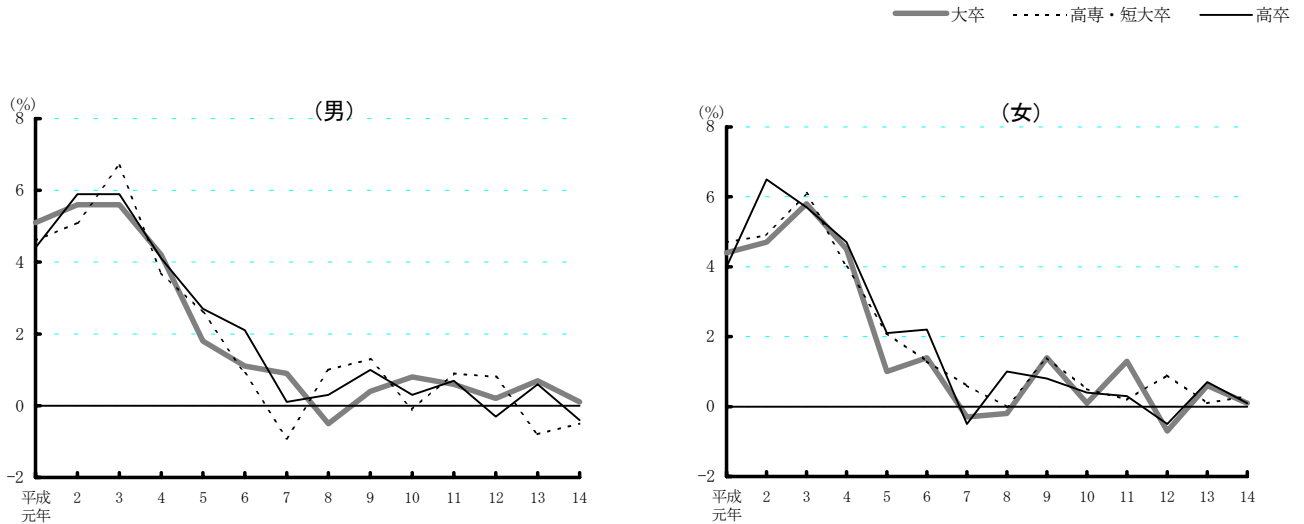
- (注) 1 初任給額は、新規学卒採用者数による加重平均である(以下同じ)。
 2 男女計については、平成8年から集計を行っている。
 3 ()内は、対前年増減率(%)である。

第2表 性、学歴別初任給額の対前年増減率の推移(産業計、企業規模計)

(単位：%)

性、学歴	昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
	男	大卒	7.1	4.5	3.8	4.6	5.5	5.3	3.9	2.7	3.1	3.2	2.6	3.3	5.1	5.6	5.6	4.2	1.8	1.1	0.9	-0.5	0.4	0.8	0.6	0.2	0.7
高専・短大卒		6.9	5.8	3.0	5.1	5.8	4.4	5.0	2.7	3.0	2.3	1.4	3.1	4.6	5.1	6.7	3.7	2.6	0.9	-0.9	1.0	1.3	-0.1	0.9	0.8	-0.8	-0.5
高卒		6.5	4.9	3.1	4.7	6.0	5.1	2.7	2.4	3.1	2.9	2.3	1.9	4.4	5.9	5.9	4.1	2.7	2.1	0.1	0.3	1.0	0.3	0.7	-0.3	0.6	-0.4
女	大卒	8.8	4.8	3.8	4.8	5.8	3.6	4.2	3.7	3.7	3.7	3.1	4.4	4.4	4.7	5.8	4.5	1.0	1.4	-0.3	-0.2	1.4	0.1	1.3	-0.7	0.6	0.1
	高専・短大卒	6.9	4.7	2.5	4.7	5.3	4.2	2.6	3.0	3.5	3.0	1.8	2.5	4.7	4.9	6.1	4.0	2.1	1.3	0.6	0.0	1.4	0.5	0.2	0.9	0.1	0.3
	高卒	6.8	4.6	3.3	4.3	5.4	4.7	2.6	3.0	3.1	2.2	1.5	3.4	4.0	6.5	5.7	4.7	2.1	2.2	-0.5	1.0	0.8	0.4	0.3	-0.5	0.7	0.1

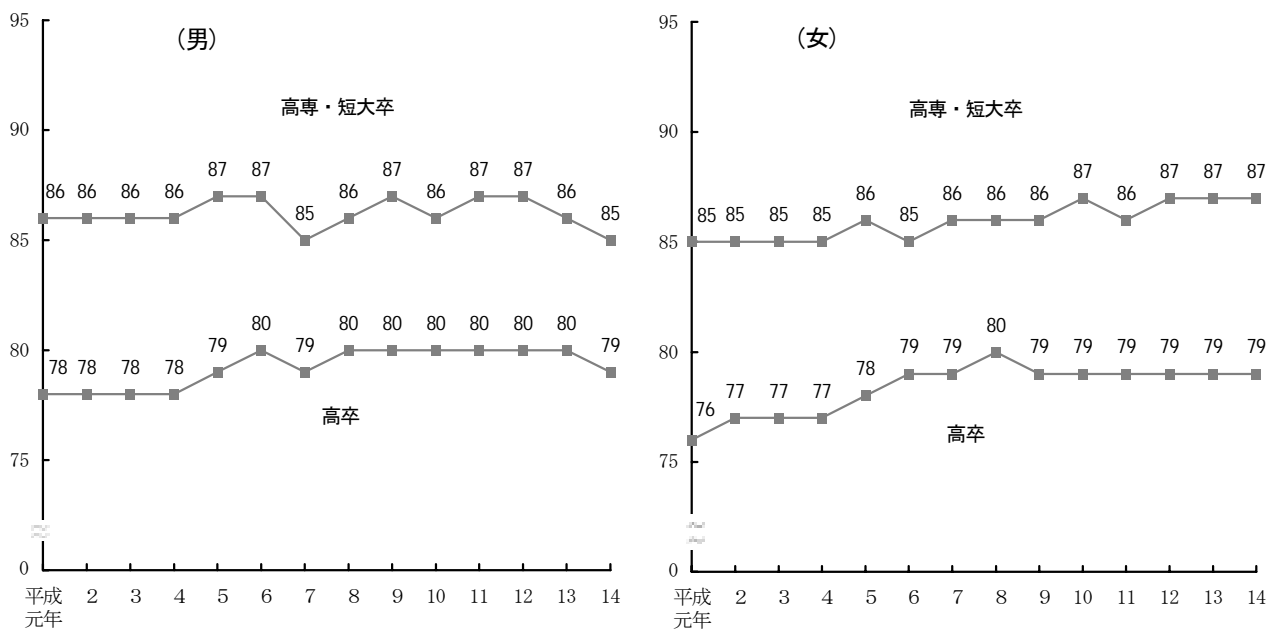
第1図 性、学歴別初任給額の対前年増減率の推移（産業計、企業規模計）



ロ 初任給の学歴間格差（大卒＝100）を男女別にみると、男は高専・短大卒が85、高卒が79、女は高専・短大卒が87、高卒が79となっている（第2図）。

第2図 性別初任給額の学歴間格差の推移（産業計、企業規模計）

(大卒=100)



(2) 企業規模別にみた初任給

イ 企業規模別の初任給をみると、男女計は、大卒では大企業（常用労働者1,000人以上）と中企業（同100～999人）が19万円台、小企業（同10～99人）が18万円台、高専・短大卒では各規模とも16万円台、高卒では各規模とも15万円台となっている。

これを男女別にみると、大卒では、男は大企業が20万円台、中企業と小企業が19万円台、女は各規模とも18万円台、高専・短大卒では、男は大企業が17万円台、中企業と小企業が16万円台、女は各規模とも16万円台、高卒では、男は各規模とも15万円台、女は大企業が15万円台、中企業と小企業は14万円台となっている（第3表）。

第3表 企業規模、性、学歴別初任給額及び対前年増減率の推移（産業計）

性、企業規模			大 卒					高専・短大卒					高 卒				
			平成 10年	11	12	13	14	平成 10年	11	12	13	14	平成 10年	11	12	13	14
初任給額 (千円)	男女計	企業規模計	192.7	194.2	193.7	195.1	195.1	163.9	164.9	165.9	165.9	166.0	152.6	153.5	153.1	154.0	154.0
		大企業	192.5	194.0	195.2	196.5	197.0	163.9	164.1	165.5	165.5	167.6	154.7	155.3	155.0	156.6	155.6
		中企業	193.5	193.9	195.3	196.1	195.0	165.0	165.7	169.8	166.7	167.6	152.3	153.7	153.4	154.2	153.6
		小企業	191.0	195.0	187.6	188.7	189.2	162.8	164.4	162.8	165.4	163.9	151.4	152.1	151.7	152.3	153.8
	男	企業規模計	195.5	196.6	196.9	198.3	198.5	168.8	170.3	171.6	170.3	169.5	156.5	157.6	157.1	158.1	157.5
		大企業	195.7	197.2	199.0	200.0	201.3	172.9	172.4	173.6	172.4	174.6	156.6	157.3	156.1	158.4	157.8
		中企業	196.0	195.8	196.4	198.4	197.6	166.4	168.3	170.7	168.0	167.9	155.7	157.5	157.4	157.0	157.7
		小企業	193.4	197.5	193.7	192.6	192.7	169.5	172.1	171.9	171.9	168.7	157.3	158.0	157.3	159.2	157.3
	女	企業規模計	186.3	188.7	187.4	188.6	188.8	161.8	162.2	163.6	163.8	164.3	147.9	148.3	147.6	148.7	148.8
		大企業	184.7	186.8	187.1	188.7	189.4	161.1	161.0	163.3	162.9	164.4	151.2	152.0	153.3	153.1	151.5
		中企業	187.6	189.5	192.8	191.1	189.9	164.2	164.1	169.2	165.9	167.4	148.8	149.7	148.9	151.0	148.3
		小企業	186.4	190.7	178.7	183.4	184.0	159.8	161.2	159.4	162.4	161.9	144.3	143.8	143.1	143.4	148.5
対前年増減率 (%)	男女計	企業規模計	0.4	0.8	-0.3	0.7	0.0	0.3	0.6	0.6	0.0	0.1	0.3	0.6	-0.3	0.6	0.0
		大企業	-0.4	0.8	0.6	0.7	0.3	1.2	0.1	0.9	0.0	1.3	1.4	0.4	-0.2	1.0	-0.6
		中企業	0.7	0.2	0.7	0.4	-0.6	0.2	0.4	2.5	-1.8	0.5	0.6	0.9	-0.2	0.5	-0.4
		小企業	1.1	2.1	-3.8	0.6	0.3	0.1	1.0	-1.0	1.6	-0.9	-0.8	0.5	-0.3	0.4	1.0
	男	企業規模計	0.8	0.6	0.2	0.7	0.1	-0.1	0.9	0.8	-0.8	-0.5	0.3	0.7	-0.3	0.6	-0.4
		大企業	0.3	0.8	0.9	0.5	0.7	3.5	-0.3	0.7	-0.7	1.3	1.3	0.4	-0.8	1.5	-0.4
		中企業	1.2	-0.1	0.3	1.0	-0.4	-0.7	1.1	1.4	-1.6	-0.1	0.4	1.2	-0.1	-0.3	0.4
		小企業	0.9	2.1	-1.9	-0.6	0.1	-1.5	1.5	-0.1	0.0	-1.9	-0.7	0.4	-0.4	1.2	-1.2
	女	企業規模計	0.1	1.3	-0.7	0.6	0.1	0.5	0.2	0.9	0.1	0.3	0.4	0.3	-0.5	0.7	0.1
		大企業	-1.2	1.1	0.2	0.9	0.4	0.4	-0.1	1.4	-0.2	0.9	1.3	0.5	0.9	-0.1	-1.0
		中企業	0.2	1.0	1.7	-0.9	-0.6	0.6	-0.1	3.1	-2.0	0.9	0.9	0.6	-0.5	1.4	-1.8
		小企業	1.9	2.3	-6.3	2.6	0.3	0.6	0.9	-1.1	1.9	-0.3	-1.1	-0.3	-0.5	0.2	3.6

ロ 初任給の企業規模間格差（大企業＝100）をみると、男女ともに各学歴とも規模間で大きな格差はみられない。また、女の大卒及び高専・短大卒では中企業が大企業を上回る傾向が続いている（第4表）。

第4表 性、学歴別初任給額の企業規模間格差の推移（産業計）

（大企業＝100）

性、企業規模		大 卒					高専・短大卒					高 卒				
		平成 10年	11	12	13	14	平成 10年	11	12	13	14	平成 10年	11	12	13	14
男女 計	中 企 業	101	100	100	100	99	101	101	103	101	100	98	99	99	98	99
	小 企 業	99	101	96	96	96	99	100	98	100	98	98	98	98	97	99
男	中 企 業	100	99	99	99	98	96	98	98	97	96	99	100	101	99	100
	小 企 業	99	100	97	96	96	98	100	99	100	97	100	100	101	101	100
女	中 企 業	102	101	103	101	100	102	102	104	102	102	98	98	97	99	98
	小 企 業	101	102	96	97	97	99	100	98	100	98	95	95	93	94	98

(3) 産業別にみた初任給

イ 主要産業別の初任給をみると、男女計は大卒と高専・短大卒では製造業が高く、それぞれ200,000円、169,200円、高卒では建設業が高く、163,500円となっている。一方、低いのは、各学歴とも金融・保険業で、大卒183,200円、高専・短大卒151,900円、高卒141,000円となっている。

これを男女別に特徴をみると、大卒では、男女とも製造業が、それぞれ201,300円、195,000円と高く、金融・保険業が、それぞれ187,900円、179,000円と低くなっている。高専・短大卒の女では、卸売・小売業、飲食店が166,400円と高く、金融・保険業が151,500円と低くなっている。また、高卒の男では、建設業が164,400円と高くなっている（第5表）。

第5表 産業、性、学歴別初任給額及び対前年増減率の推移（企業規模計）

性、産業		大卒					高専・短大卒					高卒					
		平成10年	11	12	13	14	平成10年	11	12	13	14	平成10年	11	12	13	14	
初任給額 (千円)	男	産業計	192.7	194.2	193.7	195.1	195.1	163.9	164.9	165.9	165.9	166.0	152.6	153.5	153.1	154.0	154.0
		建設業	193.8	194.1	193.5	194.1	195.0	170.6	171.7	177.7	172.8	168.7	158.7	163.4	162.6	161.5	163.5
		製造業	195.7	196.4	196.9	198.2	200.0	164.8	166.5	165.6	168.3	169.2	153.3	154.2	153.8	155.0	155.1
		運輸・通信業	190.8	188.6	192.9	190.6	192.6	161.6	165.0	166.3	165.3	162.1	155.4	152.6	158.9	159.9	156.7
		卸売・小売業、飲食店	192.8	194.0	193.7	196.0	194.4	165.9	166.0	166.2	168.4	165.9	152.0	152.7	151.0	153.0	155.5
		金融・保険業	182.7	179.6	181.2	184.0	183.2	152.7	152.3	151.3	152.0	151.9	141.1	139.1	141.8	143.1	141.0
		サービス業	193.6	197.7	195.8	196.6	196.9	164.4	166.0	166.9	165.1	167.3	148.8	148.7	146.0	146.3	146.6
	女	産業計	195.5	196.6	196.9	198.3	198.5	168.8	170.3	171.6	170.3	169.5	156.5	157.6	157.1	158.1	157.5
		建設業	196.7	196.1	196.9	197.4	197.0	175.5	176.9	183.1	177.6	172.0	160.6	165.8	163.8	165.7	164.4
		製造業	197.6	197.5	198.6	199.8	201.3	169.2	170.5	170.0	171.8	172.7	156.2	157.2	156.9	157.4	157.3
		運輸・通信業	193.6	190.4	196.1	196.3	198.8	160.1	169.3	171.0	166.5	171.7	157.6	154.5	160.2	161.8	161.8
		卸売・小売業、飲食店	194.7	195.7	196.3	199.0	197.6	166.4	168.3	169.2	171.2	165.4	154.4	153.5	154.4	155.9	156.5
		金融・保険業	186.9	184.3	186.3	189.7	187.9	*165.2	*182.1	*165.6	*173.3	*184.1	*145.3	*141.3	*145.9	*155.2	*146.2
		サービス業	196.8	200.2	198.9	198.9	200.3	168.8	169.8	170.2	166.7	170.7	155.5	154.8	149.0	152.1	151.2
女	産業計	186.3	188.7	187.4	188.6	188.8	161.8	162.2	163.6	163.8	164.3	147.9	148.3	147.6	148.7	148.8	
	建設業	182.6	181.8	181.7	181.5	183.7	160.5	162.6	165.9	163.9	163.4	150.0	144.5	150.1	140.2	153.9	
	製造業	188.8	192.3	191.1	192.8	195.0	162.2	163.6	161.8	165.1	165.5	148.6	148.6	148.0	149.9	149.9	
	運輸・通信業	185.4	185.1	186.2	181.1	183.1	162.3	161.9	164.4	165.1	158.1	151.6	149.1	156.9	158.0	147.5	
	卸売・小売業、飲食店	188.2	190.3	187.9	189.4	189.0	165.6	163.8	163.9	166.3	166.4	150.3	152.1	148.8	151.2	154.4	
	金融・保険業	176.7	174.1	175.4	177.8	179.0	152.5	151.7	151.1	151.6	151.5	140.8	138.8	141.6	142.3	140.6	
	サービス業	187.8	193.2	191.4	193.0	192.1	163.0	164.8	166.1	164.5	166.3	144.3	145.6	144.3	143.5	143.9	
対前年増減率 (%)	男	産業計	0.4	0.8	-0.3	0.7	0.0	0.3	0.6	0.6	0.0	0.1	0.3	0.6	-0.3	0.6	0.0
		建設業	-0.5	0.2	-0.3	0.3	0.5	-3.0	0.6	3.5	-2.8	-2.4	-1.5	3.0	-0.5	-0.7	1.2
		製造業	0.9	0.4	0.3	0.7	0.9	0.7	1.0	-0.5	1.6	0.5	0.3	0.6	-0.3	0.8	0.1
		運輸・通信業	0.8	-1.2	2.3	-1.2	1.0	1.2	2.1	0.8	-0.6	-1.9	2.0	-1.8	4.1	0.6	-2.0
		卸売・小売業、飲食店	0.5	0.6	-0.2	1.2	-0.8	1.5	0.1	0.1	1.3	-1.5	-1.1	0.5	-1.1	1.3	1.6
		金融・保険業	0.2	-1.7	0.9	1.5	-0.4	0.0	-0.3	-0.7	0.5	-0.1	0.2	-1.4	1.9	0.9	-1.5
		サービス業	0.4	2.1	-1.0	0.4	0.2	0.4	1.0	0.5	-1.1	1.3	2.8	-0.1	-1.8	0.2	0.2
	女	産業計	0.8	0.6	0.2	0.7	0.1	-0.1	0.9	0.8	-0.8	-0.5	0.3	0.7	-0.3	0.6	-0.4
		建設業	-0.3	-0.3	0.4	0.3	-0.2	-4.8	0.8	3.5	-3.0	-3.2	-1.4	3.2	-1.2	1.2	-0.8
		製造業	1.1	-0.1	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	-0.3	1.1	0.5	0.3	0.6	-0.2	0.3	-0.1
		運輸・通信業	0.8	-1.7	3.0	0.1	1.3	-3.3	5.7	1.0	-2.6	3.1	1.9	-2.0	3.7	1.0	0.0
		卸売・小売業、飲食店	0.9	0.5	0.3	1.4	-0.7	1.5	1.1	0.5	1.2	-3.4	-0.6	-0.6	0.6	1.0	0.4
		金融・保険業	1.6	-1.4	1.1	1.8	-0.9
		サービス業	0.5	1.7	-0.6	0.0	0.7	1.6	0.6	0.2	-2.1	2.4	3.9	-0.5	-3.7	2.1	-0.6
女	産業計	0.1	1.3	-0.7	0.6	0.1	0.5	0.2	0.9	0.1	0.3	0.4	0.3	-0.5	0.7	0.1	
	建設業	1.1	-0.4	-0.1	-0.1	1.2	-1.5	1.3	2.0	-1.2	-0.3	1.8	-3.7	3.9	-6.6	9.8	
	製造業	0.5	1.9	-0.6	0.9	1.1	0.9	0.9	-1.1	2.0	0.2	0.6	0.0	-0.4	1.3	0.0	
	運輸・通信業	1.5	-0.2	0.6	-2.7	1.1	3.1	-0.2	1.5	0.4	-4.2	1.4	-1.6	5.2	0.7	-6.6	
	卸売・小売業、飲食店	0.0	1.1	-1.3	0.8	-0.2	1.4	-1.1	0.1	1.5	0.1	-1.4	1.2	-2.2	1.6	2.1	
	金融・保険業	-1.2	-1.5	0.7	1.4	0.7	0.3	-0.5	-0.4	0.3	-0.1	0.9	-1.4	2.0	0.5	-1.2	
	サービス業	-0.1	2.9	-0.9	0.8	-0.5	0.1	1.1	0.8	-1.0	1.1	1.5	0.9	-0.9	-0.6	0.3	

(注) 1 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業を含む。
 2 「*」は、新規学卒採用者が少ないため、利用に際し注意を要する。よって、対前年増減率の算出をしていない。

ロ 初任給の産業間格差（製造業＝100）をみると、男では、大卒よりも高卒で産業間格差が大きく、女でもわずかながらその傾向がみられる（第6表）。

第6表 性、学歴別初任給額の産業間格差の推移（企業規模計）

（製造業＝100）

性、産業	大 卒					高専・短大卒					高 卒					
	平成 10年	11	12	13	14	平成 10年	11	12	13	14	平成 10年	11	12	13	14	
男女計	建設業	99	99	98	98	98	104	103	107	103	100	104	106	106	104	105
	製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	運輸・通信業	97	96	98	96	96	98	99	100	98	96	101	99	103	103	101
	卸売・小売業, 飲食店	99	99	98	99	97	101	100	100	100	98	99	99	98	99	100
	金融・保険業	93	91	92	93	92	93	91	91	90	90	92	90	92	92	91
	サービス業	99	101	99	99	98	100	100	101	98	99	97	96	95	94	95
男	建設業	100	99	99	99	98	104	104	108	103	100	103	105	104	105	105
	製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	運輸・通信業	98	96	99	98	99	95	99	101	97	99	101	98	102	103	103
	卸売・小売業, 飲食店	99	99	99	100	98	98	99	100	100	96	99	98	98	99	99
	金融・保険業	95	93	94	95	93	98	107	97	101	107	93	90	93	99	93
	サービス業	100	101	100	100	100	100	100	100	97	99	100	98	95	97	96
女	建設業	97	95	95	94	94	99	99	103	99	99	101	97	101	94	103
	製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	運輸・通信業	98	96	97	94	94	100	99	102	100	96	102	100	106	105	98
	卸売・小売業, 飲食店	100	99	98	98	97	102	100	101	101	101	101	102	101	101	103
	金融・保険業	94	91	92	92	92	94	93	93	92	92	95	93	96	95	94
	サービス業	99	100	100	100	99	100	101	103	100	100	97	98	98	96	96

(4) 初任給の分布

初任給の分布をみると、男女計は、大卒では19、20万円台で50.1%、高専・短大卒では15～17万円台で65.1%、高卒では15、16万円台で52.3%となっている。

これを男女別にみると、大卒では、男は19、20万円台に56.9%と集中し、女は17～20万円台に74.8%と広く分布している。高専・短大卒では、男女とも15～17万円台に、それぞれ67.3%、64.0%、高卒では、男女とも15万円台に、それぞれ30.3%、29.7%と集中している。このような状況から、男より女のほうがやや散らばりが大きい（第7表）。

第7表 性、学歴、初任給額階級別新規学卒採用者数割合（産業計、企業規模計）

初任給額階級	男 女 計			男			女		
	大 卒	高専・短大卒	高 卒	大 卒	高専・短大卒	高 卒	大 卒	高専・短大卒	高 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 109.9			0.5			0.3			0.8
110.0 ～ 119.9			1.0			0.6			1.7
120.0 ～ 129.9		2.1	5.4		2.1	2.8		2.1	9.2
130.0 ～ 139.9		4.4	9.0		1.9	6.6		5.6	12.6
140.0 ～ 149.9	1.0	10.7	17.9	0.5	7.1	14.2	1.9	12.4	23.3
150.0 ～ 159.9	1.9	18.0	30.0	1.2	14.6	30.3	3.3	19.7	29.7
160.0 ～ 169.9	4.9	24.0	22.3	2.5	22.6	26.8	9.2	24.6	15.6
170.0 ～ 179.9	12.6	23.1	9.3	8.9	30.1	12.5	19.2	19.7	4.7
180.0 ～ 189.9	13.9	8.5	2.4	11.7	10.4	3.2	17.8	7.6	1.2
190.0 ～ 199.9	22.5	4.1	2.1	24.6	4.6	2.8	18.8	3.9	1.2
200.0 ～ 209.9	27.6	2.4		32.3	3.9		19.0	1.7	
210.0 ～ 219.9	6.2	0.7		7.3	1.2		4.1	0.5	
220.0 ～ 229.9	5.6	1.9		6.7	1.6		3.5	2.1	
230.0 ～ 239.9	1.5			1.8			1.0		
240.0 ～ 249.9	1.2			1.5			0.7		
250.0 ～ 259.9	0.6			0.5			0.8		
260.0 ～	0.6			0.6			0.7		
平均額(千円)	195.1	166.0	154.0	198.5	169.5	157.5	188.8	164.3	148.8
第1・十分位数(千円)	172.5	143.5	132.4	175.9	148.6	139.4	164.4	141.9	128.3
中位数(千円)	197.0	165.8	155.5	200.1	170.4	158.2	188.8	164.0	150.6
第9・十分位数(千円)	219.0	188.9	173.7	221.5	192.1	176.1	211.4	186.8	166.3
十分位分散係数	0.12	0.14	0.13	0.11	0.13	0.12	0.12	0.14	0.13

(注) 1 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、全新規学卒採用者を初任給額の低い者から高い者へと一列に並べて、全新規学卒採用者の所定の何等分目かゝり位置する者の値である。図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 十等分し、低い方から最初の節の者の賃金
- 中位数 …… 二等分した節の者の賃金
- 第9・十分位数 …… 十等分し、高い方から最初の節の者の賃金

2 十分位分散係数とは、次の算式により計算された数値をいう。
その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

